



芝局承認

9154

差出有効期間
平成28年12月
31日迄

郵便はがき

105-8790

115

受取人
港区芝2-5-6
芝256スクエアビル
株式会社Jストリーム
株主アンケート係行



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会：毎年3月31日
期末配当金：毎年3月31日
中間配当金：毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-232-711

【インターネット】
ホームページURL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告の方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
当社ホームページURL <http://www.stream.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場

【株主名簿管理人に関する変更のお知らせ】

当社の株主名簿管理人は、上掲の株主メモのとおり、従来の三井住友信託銀行株式会社から、平成27年6月26日（金）をもって三菱UFJ信託銀行株式会社に変更になっております。

お問い合わせ等の際はご注意ください。

第19期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

代表取締役社長
石松 俊雄

ネットワークと映像という 当社の核に注力しつつ、 「もっと素敵な伝え方を。」を 追求してまいります。

平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。また、この度の熊本地震により被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。このたび当社「第19期報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

インターネット業界においては、IoT（「モノのインターネット」Internet of Things）が注目され、新たなビジネスを生み出しています。動画関連では、撮影する機器と作られる映像の進歩が著しい状況です。ヘッドマウントディスプレイを利用したVR（バーチャルリアリティ：仮想現実）動画や、関連法整備も進んだドローン（無人の小型航空機）を利用した動画は、様々なサービスに取り込まれるようになってきており、当社グループでも低価格で対応ができるサービス対応を進めているところです。

第19期においては、主力となる動画配信プラットフォーム「J-Stream Equipmedia」を中心とした事業展開を進めました。同サービスは機能を継続的に強化拡充しており、利用ニーズを確実に捉えられるよう継続発展させております。また、動画に限らない大容量コンテンツ配信に対応する新CDNサービス、「J-Stream CDNext」を提供開始し、新しい安定した収益源の開拓を進めました。

動画の需要は、一般企業の社内コミュニケーションに利用される動画ニーズの高まりが感じられた一方、前期好調であった医薬品関連の情報提供にかかるネットライブについては、大口顧客の事業方針変更の影響があり、前期を下回る推移となりました。

このような環境、経営努力の結果、第19期の連結売上高は第18期を上回りましたが、サービス・営業力強化のための人員増や経費の増加、新事業開拓のための投資を推進いたしましたこともあり、営業利益は第18期を下回る水準となりました。利益水準に鑑み、期末配当については誠に遺憾ではありますが見送らせていただきました。株主の皆様のご期待を裏切る結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。

第20期につきましては、企業による動画の社内利用増加に期待が持てること、医薬品関連のネットライブ需要の回復が見込めること、動画広告が注目を集めつつあり市場の拡大が見込めることなど、明るい材料がみられます。当社グループとしても、顧客企業のニーズに合わせたアプリケーションを提供し、市場競争力の向上と収益力の強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年6月

<全般の状況>

当社グループの販売面においては、医薬系の業界を中心としたライブ配信や関連した映像コンテンツ制作等の受注は、大口顧客からの受注減により微減となりましたが、メディア系顧客の利用を中心に、その他の業界における受注は堅調に推移しました。ウェブサイトの構築、運用に関しては比較的大口の案件の獲得が進みました。映像制作については、制作業務を行う子会社においてメディア企業等からの受注が減少したことから、前年を下回りました。

費用面においては、提案営業実施のための工数や経費の増加のほか、採用活動も含め積極的な人的投資に係る費用の増加や、将来的な事業規模の拡大に備えたオフィスの増床、新規事業開拓に向けた調査等の活動を実施したこと等に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高4,955百万円（前期比1.9%増）となりました。利益面においては、連結営業利益305百万円（前期比12.2%減）、連結経常利益307百万円（前期比13.7%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円となり、前期比37.0%減となりました。

<事業別の状況>

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドでのストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系企業によるオンライン講演会等のライブ配信案件の売上が、大口顧客からの受注減に伴い前年に比べて低調な成長となりましたが、一般企業向けの「J-Stream Equipmedia」を主力サービスとしたオンデマンド配信は比較的堅調に売上拡大いたしました。またメディア系のネットワーク利用も大口配信案件の増加に伴い拡大いたしました。当事業の売上高は2,594百万円（前期比2.4%増）となりました。

（制作・システム開発事業）

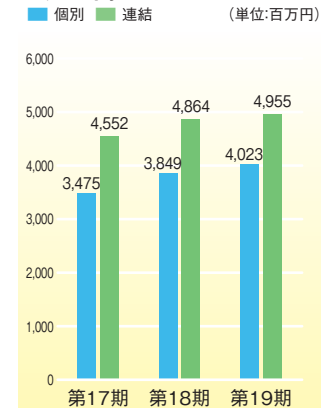
制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、運用等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系の映像制作や、子会社における収録や編集といった映像制作売上が低成長となりました。メディア企業向けのサイト運用や、制作案件受注は安定して拡大推移いたしました。当事業の売上高は2,255百万円（前期比2.4%減）となりました。

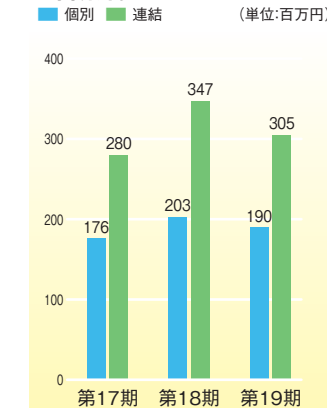
（その他の事業）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は、動画広告ビジネスに関連する受注が獲得できたことから増加し、104百万円（前期比426.9%増）となりました。

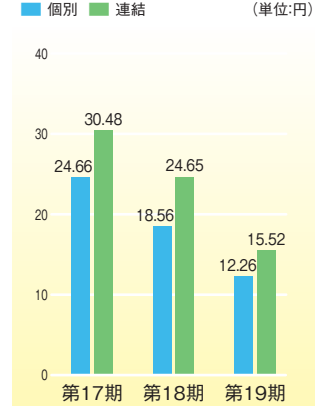
■売上高



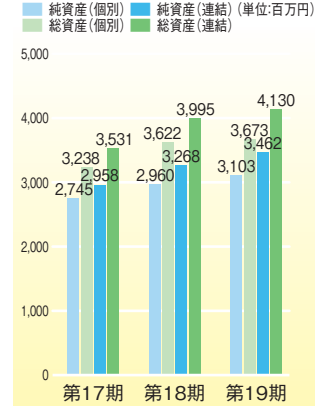
■営業利益



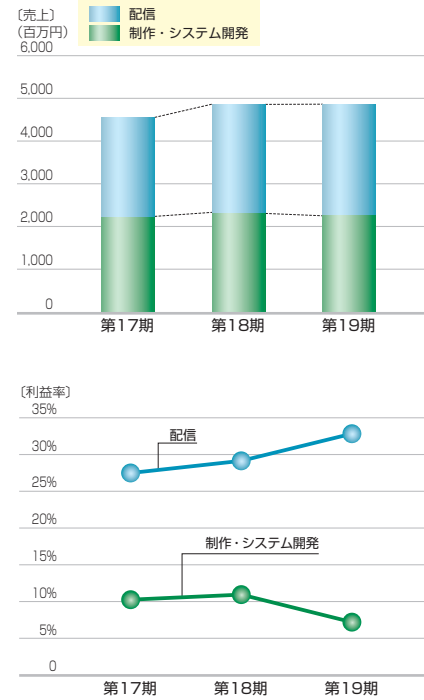
■1株当たり当期純利益



■純資産・総資産



事業セグメント別売上及び営業利益率の推移



次期の見通し

当社グループにおきましては、各種のネットワークデバイスへの対応を進めつつ、企業ユーザーが動画を利用する様々な目的を充足する独自のサービスを構築・展開し、業容の拡大に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、ユーザー企業のニーズは複雑・高度なものからシンプルでユーザー側が自前で作業が行えるようなものまで、多様化が進んでいます。これに対応するため、動画配信プラットフォームである「J-Stream Equipmedia」「J-Stream MediaLize」や、高性能なCDNサービスである「J-Stream CDNNext」等の機能強化をすすめます。こうした自社サービスと他社の提供する多様なビジネスアプリケーションプラットフォームとの連携を行うためのAPI開発を行い、スピーディーに当社サービスの利用を開始いただけるモデルを構築します。動画による販売促進効果・広告効果の向上や、顧客の事業拡大に有益な効果測定の手法を提供し、マーケティング目的の効果的な動画の利用や、コンテンツ配信ビジネスの収益化を求めるユーザー企業のニーズを充足し、競争力向上に努めてまいります。配信インフラについては、ピーク時の対応力増強を図り継続的な設備更新とデータセンターの効率化を進め、安定性・安全性向上とコスト削減の両立に取り組んでまいります。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かし、コンテンツ企画開発力全体の向上を図ると同時に、市場のニーズに則したサービスメニューを打ち出し、顧客に有用な効果測定を実施、新しい提案を行うことを通じて販売力を向上させてまいります。グループ内製率の向上や、適切な外注先との連携強化を通じた利益率の改善にも継続して取り組んでまいります。

経営管理面におきましては、企業規模に見合った適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。将来の経営を支える人員の確保・獲得に注力し、働きやすさの改善を通じて企業としての総合力向上に努めます。また、通信費や電力費用等コスト削減についても、効率的な運用体制を整備してまいります。

トピックス

「J-Stream CDNNext」を提供開始

CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）とは、大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分け、ユーザーから最も近いサーバーを自動選択しデータ配信を行わせることで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステムです。J-Streamでは、動画配信だけでなく、販売促進等のキャンペーン実施のための一時的なウェブサイトへのアクセス増への対応や、スマホアプリのアップデート実施のための急な回線負荷の増加などに対応するために、CDNサービスを提供してきました。

今回提供開始した「J-Stream CDNNext」は、これまでのサービスに加えて、SSL対応（情報を暗号化し安全なアクセスを行える仕組み）や、動的ファイル（検索画面などのようにプログラムにより結果が生成される形のコンテンツ）対応などの機能があるほか、ユーザーが自由に設定を行うための配信設定コンソールが特徴になっています。

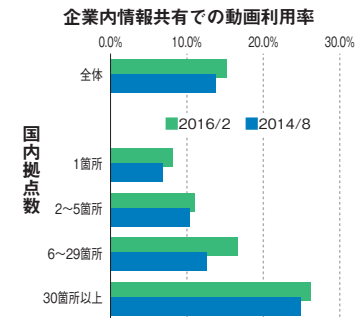
お客様自身でCDNの設定が可能で、操作性が高いことはもちろん、突発的なアクセス集中時などにも機動的に対応していただくことが可能です。

企業内の情報共有における動画利用に関する調査を実施しました

企業内での情報共有等の用途での動画利用が増えていることを受け、これに関する調査を昨年に続き実施しました。

動画の活用により「わかりにくい」「面倒くさい」「情報が正確ではない」といった不満を解消できると捉えられており、実際に動画での情報共有経験がある方からは「時間が短縮できる」「印刷物が減らせる」という評価を得ることがわかりました。

企業内での情報共有における動画の利用は企業の国内拠点数によらず全般に増加しており、特に拠点数6～29箇所の拠点を有する企業で利用率の伸びが大きくなっています。



動画の利用を広げる制作ASP サービスを各種提供開始しています

『パーソナライズド動画制作サービス』

テキスト・画像・音声などのユーザー情報を挿入・合成したパーソナライズド動画を大量に生成するサービスです。個人毎にカスタマイズした動画を生成して配信することによって、One to Oneマーケティングの実践やコミュニケーションの質の向上が図れ、動画を使ってこれまでにない伝え方を実現することができます。

『inVideo (インビデオ)』

クリック可能なリンク表示やアンケートの採取、動画コンテンツの理解度テストといった機能をJ-Stream Equipmediaを利用して配信している動画の画面上に付与できるサービスです。アンケートを動画上に配置することによってその回答率アップ、動画の途中にテストを設けその回答如何によって動画の再生位置を変更する等、視聴者とインタラクティブなコミュニケーションが期待できます。

『Good (グッド) ボタン』

ライブやオンデマンドのインターネット動画の配信ページに設置できるWebアプリケーションです。動画の近くに配置した「Goodボタン」を視聴者がクリックすることで、グラフィカルに且つ時系列で視聴者の興味・関心度を可視化することができます。



『Videolicious (ビデオリシャス)』

動画を簡単に撮影して編集できるビジネス向けスマートフォンアプリです。テロップや写真を挿入することもでき、メディア系の現地取材や一般企業の商品紹介等の用途に幅広く利用できます。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,159,101	3,184,517	流動負債	559,104	592,641
現金及び預金	1,172,484	1,319,149	未払金	314,268	304,709
受取手形及び売掛金	929,933	808,212	リース債務	44,971	47,185
仕掛品	28,835	21,900	未払法人税等	66,253	46,484
預け金	900,000	900,000	未払消費税等	44,982	110,961
繰延税金資産	14,992	46,952	賞与引当金	15,944	14,498
その他	116,393	88,873	その他	72,684	68,801
貸倒引当金	△ 3,538	△ 571	固定負債	109,645	134,517
固定資産	971,691	811,321	リース債務	70,111	92,040
有形固定資産	311,399	312,260	退職給付に係る負債	13,939	19,259
建物	99,227	88,985	資産除去債務	22,424	18,785
器具備品	105,487	93,542	その他	3,169	4,431
リース資産	106,684	129,732	負債合計	668,749	727,158
無形固定資産	511,642	382,597	(純資産の部)		
のれん	75,162	—	株主資本	3,236,444	3,055,908
ソフトウェア	427,574	372,544	資本金	2,182,379	2,182,379
その他	8,905	10,052	資本剰余金	626,241	626,241
投資その他の資産	148,648	116,464	利益剰余金	887,005	706,470
投資有価証券	12,229	20,832	自己株式	△ 459,182	△ 459,182
敷金	111,367	79,270	その他の包括利益累計額	321	708
繰延税金資産	3,289	2,465	その他有価証券評価差額金	321	708
その他	22,763	14,843	非支配株主持分	225,278	212,064
貸倒引当金	△ 1,000	△ 947	純資産合計	3,462,043	3,268,681
資産合計	4,130,793	3,995,839	負債純資産合計	4,130,793	3,995,839

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	科 目	当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	4,955,422	4,864,014	特別損失	454	1,019
売上原価	2,843,018	2,846,606	固定資産除却損	454	1,019
売上総利益	2,112,403	2,017,407	税金等調整前当期純利益	306,610	354,594
販売費及び一般管理費	1,806,799	1,669,439	法人税、住民税及び事業税	78,569	50,504
営業利益	305,604	347,968	法人税等調整額	30,531	△ 6,312
営業外収益	9,391	14,590	当期純利益	197,509	310,402
受取利息	7,448	9,956	非支配株主に帰属する当期純利益	16,974	23,669
交付金収入	—	2,151	親会社株主に帰属する当期純利益	180,535	286,732
その他	1,942	2,483			
営業外費用	7,930	6,945			
支払利息	1,815	1,857			
組合分配損失	6,114	4,633			
その他	—	455			
経常利益	307,064	355,613			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,182,379	626,241	706,470	△ 459,182	3,055,908	708	708	212,064	3,268,681
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,760	△ 3,760
親会社株主に帰属する 当期純利益			180,535		180,535				180,535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 387	△ 387	16,974	16,587
当期変動額合計	—	—	180,535	—	180,535	△ 387	△ 387	13,214	193,362
当期末残高	2,182,379	626,241	887,005	△ 459,182	3,236,444	321	321	225,278	3,462,043

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,048,645	2,196,944	流動負債	483,695	563,866
現金及び預金	493,763	727,117	未払金	307,995	370,288
受取手形	16,028	22,714	リース債務	37,123	36,891
売掛金	707,695	584,912	未払費用	17,439	18,004
仕掛品	6,536	8,542	未払法人税等	43,075	25,716
貯蔵品	230	263	未払消費税等	33,635	72,299
前払費用	85,472	65,008	前受金	21,157	17,050
預け金	700,000	700,000	預り金	11,796	11,418
繰延税金資産	8,127	41,006	賞与引当金	7,032	7,633
その他	31,149	47,690	その他	4,441	4,563
貸倒引当金	△ 358	△ 311	固定負債	86,361	97,602
固定資産	1,624,507	1,425,414	リース債務	61,403	75,484
有形固定資産	259,564	253,777	繰延税金負債	2,533	3,332
建物	78,853	65,003	資産除去債務	22,424	18,785
器具備品	89,846	84,318	負債合計	570,056	661,468
リース資産	90,865	104,454	(純資産の部)		
無形固定資産	438,176	391,877	株主資本	3,102,776	2,960,182
特許権	437	—	資本金	2,182,379	2,182,379
商標権	2,723	3,289	資本剰余金	626,241	626,241
ソフトウエア	429,818	383,390	その他資本剰余金	626,241	626,241
電話加入権	5,196	5,196	利益剰余金	753,337	610,743
投資その他の資産	926,766	779,759	その他利益剰余金	753,337	610,743
投資有価証券	12,229	20,832	繰越利益剰余金	753,337	610,743
関係会社株式	796,280	669,780	自己株式	△ 459,182	△ 459,182
破産更生債権等	438	384	評価・換算差額等	321	708
長期前払費用	16,340	13,419	その他有価証券評価差額金	321	708
敷金	101,916	75,727	純資産合計	3,103,097	2,960,890
貸倒引当金	△ 438	△ 384	負債純資産合計	3,673,153	3,622,358
資産合計	3,673,153	3,622,358			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	4,023,124	3,849,155
売上原価	2,299,888	2,206,146
売上総利益	1,723,235	1,643,008
販売費及び一般管理費	1,533,008	1,439,400
営業利益	190,226	203,608
営業外収益	35,616	37,981
受取利息	5,755	8,019
受取配当金	4,716	—
業務受託手数料	23,489	25,320
その他	1,654	4,642
営業外費用	7,740	6,670
支払利息	1,626	1,684
組合分配損失	6,114	4,633
その他	—	353
経常利益	218,102	234,918
特別損失	325	1,019
固定資産除却損	325	1,019
税引前当期純利益	217,776	233,899
法人税、住民税及び事業税	42,907	25,217
法人税等調整額	32,274	△ 7,236
当期純利益	142,594	215,919

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

株主資本等変動計算書 当期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他の 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	2,182,379	626,241	626,241	610,743	610,743	△ 459,182	2,960,182	708	708	2,960,890
当期変動額										
当期純利益				142,594	142,594		142,594			142,594
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△ 387	△ 387	△ 387
当期変動額合計	—	—	—	142,594	142,594	—	142,594	△ 387	△ 387	142,206
当期末残高	2,182,379	626,241	626,241	753,337	753,337	△ 459,182	3,102,776	321	321	3,103,097

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成28年3月31日)

Stock Information

当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

(1) 発行可能株式総数 55,000,000株
※平成25年10月1日付の株式分割に伴い、発行可能株式総数は54,450,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 14,028,700株
(内 自己株式数 2,395,400株)
※平成25年10月1日付の株式分割に伴い、発行済株式総数は13,888,413株増加しております。

(3) 株主数 3,881名

(4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
トランス・コスモス株式会社	6,256,200	53.8
K D D I 株式会社	1,522,800	13.1
リアルネットワークス・インク	660,900	5.7
瀬川吉夫	87,400	0.8
Jストリーム従業員持株会	67,400	0.6
佃政弘	58,000	0.5
楽天証券株式会社	44,900	0.4
飛鷹建設株式会社	44,000	0.4
日本証券金融株式会社	43,400	0.4
小森昭彦	36,800	0.3

※1.当社は、自己株式を2,395,400株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (平成28年6月23日現在)

Company Data

社名 株式会社Jストリーム
 英文社名 J-Stream, Inc.
 設立年月日 平成9年5月29日
 本社所在地 東京都港区芝2-5-6
 芝256スクエアビル 〒105-0014
 西日本営業所 大阪府大阪市北区堂島2-1-31
 京阪堂島ビル5階 〒530-0003
 福岡ラボ 福岡県福岡市中央区天神1-12-7
 福岡ダイヤモンドビル5階 〒810-0001
 URL http://www.stream.co.jp/
 主要株主 トランス・コスモス株式会社
 KDDI株式会社
 事業内容 (1)インターネットを利用した動画データ・画像データ・音声データの提供サービス業
 (2)インターネットを利用した会員情報管理、商取引、決済処理に関する業務の受託
 (3)テレビ番組、音声・映像ソフト等のデジタルコンテンツ、出版物の企画・制作及び販売業
 (4)コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの開発・販売
 (5)インターネットを利用した各種情報提供サービス
 (6)インターネットに関する技術指導・コンサルテーション
 (7)広告代理店業

取締役及び監査役

取締役会長	白石清雄
代表取締役社長	石松俊悟
取締役副社長	三山悟雄
取締役	下總邦雄
取締役	井上博文
取締役	宮澤充
取締役	山田浩喜
取締役	宮野隆
常勤監査役	保住博史
監査役	諏訪原敦彦
監査役	曾山誠
監査役	岩木六馬

連結子会社 株式会社アップアローズ (東京都港区)
 クロスコ株式会社 (東京都港区)
 株式会社CO3 (東京都港区)
 株式会社Jクリエイティブワークス (東京都港区)

【株主の皆様へアンケート】について

株主の皆様から当社に対するご意見、ご要望などを賜り、今後の経営に反映させていきたく、アンケートをつけさせていただきました。選択項目以外にも皆様のご意見を忌憚なくお寄せ下さい。

株主の皆様へアンケート

- 1) 当社の株式を購入されたのはいつ頃でしょうか
平成()年
- 2) 当社の株式を購入された理由は何でしょうか (複数回答可)
1.安全性 2.企業の将来性 3.市場の将来性 4.収益性 5.独自性
6.事業内容 7.市場競争力 8.経営方針 9.証券会社の勧誘
10.その他 ()
- 3) 当社に対して今後どのようなことを望まれますか (複数回答可)
1.積極的な事業拡大 2.安定的な経営 3.株主への利益還元 4.わかりやすい情報提供 5.その他 (上記項目についての具体案をお書きいただいてもかまいません) ()
- 4) 投資判断をされる際の情報収集手段は何ですか (複数回答可)
1.証券会社の担当者 2.当社ウェブサイト 3.各種インターネットポータル
4.オンライン証券などのウェブサイト 5.SNS等 6.雑誌 7.書籍
8.新聞 (一般) 9.新聞 (専門紙) 10.その他 ()
- 5) 当社の情報提供としてどのようなものを希望されますか (複数回答可)
1.投資家向け説明会 2.ウェブサイト 3.株主通信等の通信紙/誌
4.メールマガジン 5.IR広告 6.その他 ()

その他ご意見・ご要望などございましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。